

財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成26年度末 平成27年3月31日現在	平成27年度末 平成28年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	37,008,665	38,862,725 ※9
現金	1,120,616	896,484
預け金	35,888,048	37,966,240
コールローン	539,916	899,594
買現先勘定	417,473	359,318
債券貸借取引支払保証金	2,012,795	2,798,855
買入金銭債権	1,047,498	950,106 ※9
特定取引資産	3,627,862	3,511,957 ※9
商品有価証券	112,808	239,433
商品有価証券派生商品	393	786
特定取引有価証券派生商品	24,637	18,218
特定金融派生商品	3,388,038	3,189,523
その他の特定取引資産	101,984	63,995
有価証券	29,985,267	25,602,156 ※9
国債	13,970,107	9,797,359 ※3
地方債	32,589	7,734
社債	2,386,604	2,465,960 ※14
株式	5,180,246	4,642,919 ※1,2
その他の証券	8,415,718	8,688,182 ※2
貸出金	68,274,308	69,276,735 ※4,5,6,7,9,10
割引手形	106,324	88,554 ※8
手形貸付	1,802,496	1,446,457
証書貸付	56,514,564	57,735,633
当座貸越	9,850,923	10,006,090
外国為替	1,798,843	1,558,252
外国他店預け	336,027	333,124
外国他店貸	253,169	382,229
買入外国為替	769,250	648,123 ※8
取立外国為替	440,394	194,774
その他資産	2,460,344	2,131,869
未決済為替貸	2,379	2,455
前払費用	9,888	13,063
未収収益	188,550	181,175
先物取引差入証拠金	23,487	2,849
先物取引差金勘定	15,388	4,852
金融派生商品	1,568,359	1,386,312
金融商品等差入担保金	495,531	402,163
その他の資産	156,758	138,997 ※9
有形固定資産	812,383	831,326 ※11
建物	246,385	310,757
土地	431,283	429,979
リース資産	4,089	3,823
建設仮勘定	74,363	25,680
その他の有形固定資産	56,261	61,086
無形固定資産	200,966	220,174
ソフトウェア	193,434	212,855
その他の無形固定資産	7,532	7,319
前払年金費用	293,082	279,917
支払承諾見返	6,721,131	6,737,089
貸倒引当金	△394,140	△357,186
投資損失引当金	△82,321	△21,465
資産の部合計	154,724,079	153,641,430

(次ページに続く)

(貸借対照表続き)

(単位：百万円)

科目	平成26年度末 平成27年3月31日現在	平成27年度末 平成28年3月31日現在
(負債の部)		
預金	91,337,714	98,839,722
当座預金	8,421,590	10,046,938
普通預金	44,997,077	49,259,659
貯蓄預金	582,159	574,542
通知預金	7,486,281	8,211,079
定期預金	24,072,824	24,183,409
定期積金	38	37
その他の預金	5,777,742	6,564,055
譲渡性預金	14,022,064	14,428,338
コールマネー	4,579,940	1,107,825
売現先勘定	350,010	496,236 ※9
債券貸借取引受入担保金	5,113,896	1,374,280 ※9
コマーシャル・ペーパー	2,551,652	1,980,153
特定取引負債	2,754,739	2,987,815
売付商品債券	81,375	240,525
商品有価証券派生商品	695	715
特定取引有価証券派生商品	26,878	17,356
特定金融派生商品	2,645,789	2,729,218
借入金	8,096,070	7,868,311 ※9
借入金	8,096,070	7,868,311 ※12
外国為替	1,172,969	1,131,796
外国他店預り	1,023,049	1,064,329
外国他店借	85,701	37,285
売渡外国為替	5,602	1,537
未払外国為替	58,616	28,643
短期社債	25,000	—
社債	5,095,577	4,775,072 ※13
信託勘定借	717,529	921,320
その他負債	3,672,970	2,924,495
未決済為替借	6,904	6,043
未払法人税等	60,527	55,274
未払費用	123,655	132,112
前受収益	26,824	24,280
従業員預り金	50,144	51,113
給付補填備金	0	0
金融派生商品	2,628,706	1,624,525
金融商品等受入担保金	44,261	142,249
リース債務	4,965	4,711
資産除去債務	3,223	3,381
取引約定未払金	583,315	736,556
その他の負債	140,441	144,246
賞与引当金	13,738	13,869
役員賞与引当金	644	566
ポイント引当金	1,119	1,086
睡眠預金払戻損失引当金	19,589	15,374
繰延税金負債	444,863	249,427
再評価に係る繰延税金負債	34,141	31,837
支払承諾	6,721,131	6,737,089 ※9
負債の部合計	146,725,363	145,884,620

(単位：百万円)

科目	平成26年度末 平成27年3月31日現在	平成27年度末 平成28年3月31日現在
(純資産の部)		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	2,481,273	2,470,198
資本準備金	1,771,043	1,771,043
その他資本剰余金	710,229	699,154
利益剰余金	2,327,186	2,414,989
その他利益剰余金	2,327,186	2,414,989
行員退職積立金	1,656	1,656
別途準備金	219,845	219,845
繰越利益剰余金	2,105,685	2,193,488
自己株式	△210,003	△210,003
株主資本合計	6,369,453	6,446,181
その他有価証券評価差額金	1,726,573	1,233,910
繰延ヘッジ損益	△124,906	48,706
土地再評価差額金	27,593	28,011
評価・換算差額等合計	1,629,261	1,310,628
純資産の部合計	7,998,715	7,756,810
負債及び純資産の部合計	154,724,079	153,641,430

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度	平成27年度
	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
経常収益	2,370,998	2,277,812
資金運用収益	1,455,992	1,422,367
貸出金利息	990,485	980,604
有価証券利息配当金	356,754	326,077
コールローン利息	5,532	4,165
買現先利息	4,760	5,540
債券貸借取引受入利息	2,365	3,185
買入手形利息	390	—
預け金利息	27,242	30,860
その他の受入利息	68,461	71,932
信託報酬	1,872	2,589
役務取引等収益	517,528	527,316
受入為替手数料	125,806	128,265
その他の役務収益	391,722	399,050
特定取引収益	12,799	66,593
商品有価証券収益	3,227	4,992
特定取引有価証券収益	2,944	65
特定金融派生商品収益	6,474	61,424
その他の特定取引収益	153	110
その他業務収益	194,059	123,606
外国為替売買益	107,262	22,831
国債等債券売却益	68,406	86,731
国債等債券償還益	3	0
その他の業務収益	18,387	14,044
その他経常収益	188,745	135,338
貸倒引当金戻入益	79,009	6,788
償却債権取立益	6,326	9,629
株式等売却益	68,297	89,531
その他の経常収益	35,111	29,389
経常費用	1,415,005	1,529,919
資金調達費用	334,564	398,791
預金利息	71,588	93,258
譲渡性預金利息	43,140	48,250
コールマネー利息	2,630	4,949
売現先利息	3,295	4,116
債券貸借取引支払利息	2,554	4,501
コマーシャル・ペーパー利息	6,661	8,100
借入金利息	76,821	88,235
短期社債利息	17	12
社債利息	94,128	104,458
金利スワップ支払利息	18,941	29,030
その他の支払利息	14,784	13,878
役務取引等費用	167,548	168,796
支払為替手数料	36,037	35,920
その他の役務費用	131,511	132,876
その他業務費用	45,855	40,613
国債等債券売却損	20,179	10,478
国債等債券償還損	330	22,248
社債発行費償却	3,638	2,911
金融派生商品費用	19,939	1,791
その他の業務費用	1,768	3,183
営業経費	820,216	842,710 ※1
その他経常費用	46,820	79,007
貸出金償却	417	805
株式等売却損	3,013	18,129
株式等償却	12,702	36,087
その他の経常費用	30,688	23,984
経常利益	955,992	747,892

(単位：百万円)

科目	平成26年度	平成27年度
	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
特別利益	356	3,706
固定資産処分益	356	3,706
特別損失	8,700	5,379
固定資産処分損	5,267	2,689
減損損失	3,432	2,689
税引前当期純利益	947,648	746,219
法人税、住民税及び事業税	224,845	170,558
法人税等調整額	79,787	△33,509
法人税等合計	304,632	137,048
当期純利益	643,015	609,171

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成26年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				行員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,770,996	1,771,043	710,229	2,481,273	1,656	219,845	1,915,734	2,137,235
会計方針の変更による 累積的影響額							32,236	32,236
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,770,996	1,771,043	710,229	2,481,273	1,656	219,845	1,947,970	2,169,471
当期変動額								
剰余金の配当							△485,448	△485,448
当期純利益							643,015	643,015
土地再評価差額金の取崩							148	148
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	157,715	157,715
当期末残高	1,770,996	1,771,043	710,229	2,481,273	1,656	219,845	2,105,685	2,327,186

(単位：百万円)

	平成26年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,179,502	926,836	△53,158	24,180	897,858	7,077,360
会計方針の変更による 累積的影響額		32,236					32,236
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△210,003	6,211,738	926,836	△53,158	24,180	897,858	7,109,597
当期変動額							
剰余金の配当		△485,448					△485,448
当期純利益		643,015					643,015
土地再評価差額金の取崩		148					148
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			799,736	△71,747	3,413	731,403	731,403
当期変動額合計	—	157,715	799,736	△71,747	3,413	731,403	889,118
当期末残高	△210,003	6,369,453	1,726,573	△124,906	27,593	1,629,261	7,998,715

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	平成27年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				役員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,770,996	1,771,043	710,229	2,481,273	1,656	219,845	2,105,685	2,327,186
当期変動額								
子会社の組織再編による減少			△11,074	△11,074				
剰余金の配当							△522,635	△522,635
当期純利益							609,171	609,171
土地再評価差額金の取崩							1,267	1,267
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△11,074	△11,074	—	—	87,802	87,802
当期末残高	1,770,996	1,771,043	699,154	2,470,198	1,656	219,845	2,193,488	2,414,989

(単位：百万円)

	平成27年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,369,453	1,726,573	△124,906	27,593	1,629,261	7,998,715
当期変動額							
子会社の組織再編による減少		△11,074					△11,074
剰余金の配当		△522,635					△522,635
当期純利益		609,171					609,171
土地再評価差額金の取崩		1,267					1,267
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△492,662	173,612	417	△318,632	△318,632
当期変動額合計	—	76,727	△492,662	173,612	417	△318,632	△241,904
当期末残高	△210,003	6,446,181	1,233,910	48,706	28,011	1,310,628	7,756,810

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については当事業年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年~50年
その他	2年~20年

(2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができ破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は129,826百万円であります。

(2)投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4)役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ)への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(5)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理

(6)ポイント引当金

ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(7)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

8.ヘッジ会計の方法

・金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

・為替変動リスク・ヘッジ

異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

・株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

・内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

<追加情報>

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。

これらの改正に伴い、当期純利益は10,280百万円減少し、評価・換算差額等合計は26,185百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

- ※1. 親会社株式の金額
株式 151,260百万円
- ※2. 関係会社の株式及び出資金総額
株式及び出資金(親会社株式を除く) 3,579,632百万円
- ※3. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。
「有価証券」中の国債 900百万円
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券及び当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。
(再)担保に差し入れている有価証券 2,148,120百万円
当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 2,907,851百万円
- ※4. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 39,906百万円
延滞債権額 410,020百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※5. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 4,574百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※6. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 106,071百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※7. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 560,573百万円
なお、上記4.から7.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※8. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
736,677百万円

- ※9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	112,317百万円
買入金銭債権	49,961百万円
特定取引資産	271,991百万円
有価証券	4,940,474百万円
貸出金	2,478,708百万円
担保資産に対応する債務	
売現先勘定	383,672百万円
債券貸借取引受入担保金	1,273,351百万円
借入金	4,520,822百万円
支払承諾	37,672百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	235,907百万円
特定取引資産	8,535百万円
有価証券	6,454,625百万円

また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	64,495百万円
-----	-----------

- ※10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	57,543,673百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	42,234,039百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※11. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 61,692百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額 一百万円)
- ※12. 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 1,922,535百万円
- ※13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 1,156,474百万円
- ※14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額 1,972,195百万円
15. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 23,784百万円

(損益計算書関係)

- ※1. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 284,470百万円
委託費 115,786百万円
減価償却費 92,376百万円
- ※2. その他の経常費用には、延滞債権等を売却したことによる損失11,064百万円を含んでおります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
有価証券償却	275,761
貸倒引当金及び貸出金償却	131,938
退職給付引当金	19,045
投資損失引当金	6,563
その他	71,286
繰延税金資産小計	504,596
評価性引当額	△245,945
繰延税金資産合計	258,651
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△426,365
退職給付信託設定益	△31,019
繰延ヘッジ損益	△29,849
その他	△20,844
繰延税金負債合計	△508,078
繰延税金資産(負債)の純額	△249,427

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

法定実効税率	33.00
(調整)	
評価性引当額	△11.58
受取配当金益金不算入	△2.51
事業税所得差額	△1.42
税効果会計適用税率差異	1.41
その他	△0.53
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.37

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.20%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.81%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.58%となります。この税率変更により、繰延税金資産(負債)の純額は14,220百万円増加し、その他有価証券評価差額金は22,919百万円増加し、繰延ヘッジ損益は1,581百万円増加し、法人税等調整額は10,280百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は1,685百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

有価証券関係 (平成27年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

有価証券の範囲

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成28年3月末
事業年度の損益に含まれた評価差額	9,468

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成28年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,980,811	1,994,607	13,795
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	1,980,811	1,994,607	13,795
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,980,811	1,994,607	13,795

(3) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成28年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	60,653	45,041	△15,612
関連会社株式	304,501	285,221	△19,280
合計	365,155	330,262	△34,892

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	2,945,927
関連会社株式	249,385
その他	19,163
合計	3,214,476

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成28年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,055,180	1,521,415	1,533,765
	債券	9,357,137	9,251,211	105,925
	国債	7,091,747	7,031,464	60,283
	地方債	4,167	4,093	74
	社債	2,261,221	2,215,654	45,567
	その他	4,188,371	4,051,267	137,103
小計		16,600,689	14,823,894	1,776,794
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	259,128	305,430	△46,301
	債券	933,105	935,261	△2,155
	国債	724,800	725,202	△402
	地方債	3,567	3,582	△14
	社債	204,738	206,476	△1,737
	その他	2,605,453	2,665,121	△59,667
小計		3,797,688	3,905,813	△108,125
合計		20,398,377	18,729,707	1,668,669

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は871百万円(収益)であります。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券
(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	85,992
その他	233,163
合計	319,156

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(5) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(6) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成27年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	151,819	37,762	△139
債券	12,256,163	25,739	△376
国債	12,049,641	25,392	△237
地方債	61,407	23	△98
社債	145,113	324	△41
その他	9,773,632	112,760	△28,091
合計	22,181,614	176,262	△28,607

(7) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当事業年度におけるこの減損処理額(投資損失引当金目的使用等助案後)は30,187百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券関係 (平成26年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

有価証券の範囲

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成27年3月末
事業年度の損益に含まれた評価差額	3,366

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成27年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,283,044	3,303,228	20,183
	地方債	29,971	30,081	110
	社債	39,576	39,736	160
	小計	3,352,592	3,373,046	20,454
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,352,592	3,373,046	20,454

(3) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成27年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	60,579	52,461	△8,117
関連会社株式	386,523	336,114	△50,408
合計	447,102	388,576	△58,526

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	2,776,176
関連会社株式	171,760
その他	19,798
合計	2,967,736

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成27年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,686,925	1,678,995	2,007,929
	債券	10,702,063	10,645,514	56,548
	国債	8,633,859	8,617,047	16,812
	地方債	2,618	2,552	65
	社債	2,065,585	2,025,914	39,670
	その他	4,716,480	4,344,429	372,050
小計		19,105,469	16,668,940	2,436,529
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	112,981	131,197	△18,216
	債券	2,334,646	2,345,326	△10,680
	国債	2,053,203	2,058,883	△5,680
	地方債	—	—	—
	社債	281,443	286,443	△5,000
	その他	1,686,491	1,701,341	△14,850
小計		4,134,118	4,177,865	△43,747
合計		23,239,587	20,846,805	2,392,781

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は29,870百万円(収益)であります。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券
(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	171,008
その他	363,414
合計	534,422

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(5) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(6) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成26年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	87,709	33,521	△889
債券	13,348,982	9,226	△5,699
国債	13,110,964	8,816	△5,593
地方債	63,699	37	△94
社債	174,318	371	△11
その他	14,082,551	93,949	△16,599
合計	27,519,244	136,697	△23,189

(7) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当事業年度におけるこの減損処理額は5,963百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、時価が取得原価に比べて下落
破綻懸念先
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係 (平成27年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1)運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(3)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

該当ありません。

(2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

金銭の信託関係 (平成26年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1)運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(3)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

該当ありません。

(2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

デリバティブ取引関係 (平成27年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	2019年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	57,792,426	3,614,394	△79,310	△79,310
	買建	55,614,280	3,516,932	75,639	75,639
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	112,620	—	5	5
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	125,510,395	103,046,029	4,053,029	4,053,029
	受取変動・支払固定	121,757,338	100,024,781	△3,967,802	△3,967,802
	受取変動・支払変動	19,516,471	15,475,571	13,549	13,549
	金利スワップオプション				
	売建	3,130,450	1,876,041	△6,405	△6,405
	買建	2,311,634	1,908,822	△11,947	△11,947
	キャップ				
	売建	615,388	574,261	△1,216	△1,216
	買建	304,860	284,860	△58	△58
	フロアー				
	売建	107,667	46,120	△967	△967
	買建	177,433	176,233	3,104	3,104
合計			77,620	77,620	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	2019年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	16,152,688	10,704,449	360,919	△10,615
	通貨スワップオプション				
	売建	621,538	576,940	△5,697	△5,697
	買建	785,064	735,396	5,823	5,823
	為替予約	44,974,011	2,651,179	13,315	13,315
	通貨オプション				
	売建	1,758,256	811,822	△64,018	△64,018
買建	1,717,533	706,757	44,910	44,910	
合計			355,252	△16,282	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	2019年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	198,114	—	△2,509	△2,509
	買建	197,804	—	2,608	2,608
	株式指数オプション				
売建	4,232	—	△5	△5	
買建	6,510	—	16	16	
合計				110	110

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	2019年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,563,863	—	△11,193	△11,193
	買建	2,147,867	—	10,811	10,811
	債券先物オプション				
	売建	18,844	—	2	2
	買建	13,126	—	10	10
店頭	債権店頭オプション				
	売建	300,000	—	416	416
買建	100,000	—	△29	△29	
合計				18	18

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	7,458	—	377	377
	買建	7,841	—	△590	△590
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	68,865	45,367	20,888	20,888
	変動価格受取・固定価格支払	67,569	43,451	△19,058	△19,058
	変動価格受取・変動価格支払	3,141	3,061	299	299
	商品オプション				
	売建	19,191	16,972	△967	△967
	買建	14,909	13,044	△25	△25
合計			923	923	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	154,681	93,991	834	834
	買建	288,362	187,983	△1,529	△1,529
合計			△695	△695	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年3月末		
			契約額等	前1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	469,759	20,000	△853
			売建	466,100	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	30,593,470	27,661,502	872,603
			16,527,454	15,338,922	△722,228
	金利スワップション	売建 買建	75,230	75,230	4,382
			—	—	—
	キャップ	売建 買建	61,472	50,267	5
			61,472	50,267	△5
	合計			154,079	

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年3月末		
			契約額等	前1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	9,565,930	4,702,707	△364,598
合計					△364,598

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年3月末		
			契約額等	前1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券	—	—	—
合計			9,929	—	315

(注)時価の算定

割引現在価値により算定しております。

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年3月末			
		契約額等	〃1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	69,429,888	24,820,467	△63,694	△63,694
	買建	68,627,029	24,473,206	58,948	58,948
	金利オプション				
	売建	240,300	—	△4	△4
	買建	360,450	240,300	9	9
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	151,473,217	128,179,836	3,543,208	3,543,208
	受取変動・支払固定	148,922,302	126,782,178	△3,464,618	△3,464,618
	受取変動・支払変動	18,077,498	15,390,520	△3,306	△3,306
	金利スワップオプション				
	売建	2,536,179	1,679,370	5,582	5,582
	買建	1,493,771	1,244,244	△1,318	△1,318
	キャップ				
	売建	479,299	478,299	△538	△538
	買建	303,532	303,032	161	161
	フロアー				
	売建	177,473	597	93	93
買建	19,813	19,813	1,308	1,308	
合計			75,832	75,832	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年3月末			
		契約額等	〃1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	13,667,612	10,093,375	638,320	△45,188
	通貨スワップオプション				
	売建	308,906	304,563	△559	△559
	買建	451,270	443,519	△397	△397
	為替予約	49,981,803	2,810,420	△109,628	△109,628
	通貨オプション				
売建	1,889,966	869,624	△116,244	△116,244	
買建	1,627,622	673,171	62,483	62,483	
合計			473,972	△209,536	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年3月末			
		契約額等	〃1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	339,377	—	△5,024	△5,024
	買建	221,304	—	4,749	4,749
	株式指数オプション				
	売建	1,328	—	△23	△23
	買建	6,000	—	10	10
合計				△287	△287

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年3月末			
		契約額等	〃1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	3,035,286	—	△22,463	△22,463
	買建	2,218,890	—	17,004	17,004
	債券先物オプション				
	売建	38,448	—	△40	△40
	買建	39,048	—	107	107
合計				△5,391	△5,391

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年3月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	14,001	—	1,546	1,546
	買建	15,703	—	△2,183	△2,183
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	70,223	43,842	7,541	7,541
	変動価格受取・固定価格支払	67,310	42,144	△5,946	△5,946
	変動価格受取・変動価格支払	3,922	3,384	△132	△132
	商品オプション				
	売建	15,529	13,787	△506	△506
	買建	8,847	7,946	△138	△138
合計			181	181	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2.時価の算定
 取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
 3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年3月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	162,829	120,628	1,778	1,778
	買建	304,659	220,256	△3,229	△3,229
合計			△1,451	△1,451	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2.時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
 3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年3月末		
			契約額等	前1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	9,431,618	6,067,453	△5,029
			1,300,300	—	△41
	金利スワップ	受取固定・支払変動	31,025,349	26,444,203	724,955
			16,246,173	14,744,794	△657,574
	金利スワップ	受取変動・支払固定	3,604	—	4
			—	—	—
	金利スワップション	売建	12,344	12,344	89
			—	—	—
	キャップ	売建	65,156	61,248	135
			65,156	61,248	△135
合計				62,403	

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2.時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年3月末		
			契約額等	前1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	6,711,431	4,758,694	△912,574
合計					△912,574

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2.時価の算定
 割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年3月末		
			契約額等	前1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株式指数先物	その他有価証券	118,375	—	1,687
			—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・金利支払	—	—	—
			65,978	8,769	△15,013
合計				△13,326	

(注)時価の算定
 取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値により算定しております。